

# 平成27年度 農林水産部 運営目標

番号	運 営 目 標	ページ
<input type="checkbox"/> 成長産業戦略の推進		
1	<b>【攻めの農業戦略～力強い農業構造の構築～】</b> 「京都府農業農村創生センター」を核に、農地集積を加速化させ、担い手の収益力を向上させます また、米政策の見直し等を踏まえ、需要の高い作物、高収益型作物への転換を進めます	1
2	<b>【6次産業化戦略～府内戦略～】</b> 健康京野菜食品の需要拡大、「京のこだわり畜産物」の提供など新たな市場開拓を進めるとともに、「きょうと農業ビジネスプラットフォーム」の活動を充実し、企業ニーズやマーケットに対応した商品開発等の6次産業化により、市場規模350億円をめざします また、「京野菜マルシェ」、「京野菜フェスティバル(京都「九条ねぎ」ラーメンバトル)」などにより、府内産農林水産物の販売の促進や魅力の発信を図り、需要を拡大します	3
3	<b>【6次産業化戦略～首都圏・海外戦略～】</b> 首都圏における「京の食材マーケット開拓員」の配置により拡大移転の計画のある築地市場ルートを中心とした新たな販売ルートの開拓と「ほんまもん京野菜取扱店」、「旬の京野菜提供店」の拡大などによる京野菜ファンの獲得・拡大を進めます また、京都産和牛「Kyoto Beef 雅」、京野菜、宇治茶、酒などの輸出を拡大します	5
4	<b>【次代を担う人材育成戦略～農企業者等の育成～】</b> 農業経営の規模拡大や6次産業化の伴走支援により、年間販売額2,000万円の農企業者や1億円以上の経営体など、次世代の農林水産業を担う人材や経営体を育成します	7
5	<b>【次代を担う人材育成戦略～地域の実情に即した人材の育成～】</b> 「京都次世代型人材育成推進機構(仮称)」を創設し、府内各地に設置する学舎、企業等のネットワーク、農業高校・大学等との連携により経営力のある人材を育成します	8
6	<b>【守り・下支えする農業戦略】</b> 小規模専業農家や兼業農家、週末農家など様々な農家の経営・ライフスタイルに応じた支援により、地域を支える多様な担い手を確保するとともに、地域保全活動の推進や中山間地域における生産支援により、持続可能な農業・農村コミュニティを維持します	10
7	<b>【林業戦略～川上から川下まで一体となった成長型林業戦略～】</b> 大型加工施設の立地を実現し京都府を一つの工場と捉えた連携・協働により京都府林業の6次産業化を目指します	11
8	<b>【水産業戦略】</b> 京都ならではのブランド水産物などの生産を拡大し、府南部への販路拡大や地産地消の推進により、漁業収入の増加・安定を図るとともに、内水面漁業の振興を図る取組を進めます	13

番号	運 営 目 標	ページ
<b>□ 地域づくり戦略の推進</b>		
9	<b>【海の京都】</b> 「丹後王国『食のみやこ』」を「海の京都」の中核的な集客施設にするとともに、丹後食材を使ったオリジナル特産品開発(6次産業)や「食」に関わる人材育成を行う10次産業化拠点として地域の活性化を推進します	14
10	<b>【森の京都】</b> 平成28年開催の全国育樹祭を「森の京都」を象徴する行事として、府民への浸透を図り、森の文化を発信するとともに、モデルフォレスト運動10周年に向け、企業、地域、子どもたちの参画など、世代間の繋がりをもった広がりのある運動に発展させます また、川上から川下まで一体となった成長型林業戦略を推進します	15
11	<b>【お茶の京都】</b> 宇治茶づくしをコンセプトに、世界文化遺産登録に向けた宇治茶生産の景観形成、府民運動の拡大を推進するとともに、宇治茶の産業振興の拠点として、茶業研究所の機能強化に取り組みます	16
12	<b>【命の里づくり・明日の京都村】</b> 農山漁村の持続的発展のため、「里の公共員」の配置、「里の仕事人」の伴走支援等による農村再生運動と、美しい農山漁村景観の維持・活用による交流観光産業を創出する「美しい京都村」づくりを、地域創造拠点とも連携しながら推進します	17
13	<b>【移住促進】</b> 京都移住コンシェルジュによる移住相談から定着までの一貫した支援や、空き家改修などによる住宅の確保により、農山漁村への1集落1移住を促進します また、農地と空き家をセットにした移住支援や、企業等による農地保全活用の拡大・強化等により、耕作放棄地の解消と空き家の利用を促進するため、条例を制定します	18
14	<b>【防災・減災対策】</b> ため池の保全管理、森林整備の推進や治山施設の整備など、災害の未然防止・減災対策を進めます	19
15	<b>【野生鳥獣被害対策】</b> 新たな担い手の確保と広域捕獲等の実施による有害鳥獣の捕獲強化と恒久型防護柵の未整備地域の解消による地域防除力の強化を推進し、野生鳥獣による農産物被害額を減少させます	20
16	<b>【食の安心・安全】</b> 食品の安心・安全の確保、栽培方法や生育環境にこだわった農畜産物の生産、農業生産工程管理(GAP)の導入、家畜防疫・衛生対策の強化により、消費者の信頼に応える産地づくりを推進します	21
17	<b>【食育・地産地消】</b> 食生活への関心や食育の取組への参加意欲の高まりを背景に、府民と協働した実践型食育や農産物直売所などを拠点とする地産地消の推進を図るとともに、農山漁村における農林水産業等の体験学習を促進します	23
<b>□ 総合目標</b>		
18	平成27年3月に策定した農林水産京カプラン～セカンドステージ～に基づき、産業戦略・地域戦略を着実に展開することにより、農林水産業生産額と農家所得の維持・向上を図ります	25

運営目標数	18
うち数値目標	18

平成27年度 農林水産部 運営目標

運営目標			
1	<b>【攻めの農業戦略～力強い農業構造の構築～】</b> <b>「京都府農業農村創生センター」を核に、農地集積を加速化させ、担い手の収益力を向上させます</b> <b>また、米政策の見直し等を踏まえ、需要の高い作物、高収益型作物への転換を進めます</b>		
中期計画	京都力の発揮	産業革新・中小企業育成	農林水産業の将来を担う人材が育つこと
中期計画	京都力の発揮	産業革新・中小企業育成	ブランド産品など農林水産物の生産・販売が拡大すること
達成手段 (数値目標)	<p>① 農地中間管理機構を中心に土地改良関係機関も一体となり農地整備を推進          &lt;農地中間管理機構を中心に土地改良関係機関も一体となった農地整備事業を推進:5計画(27新規)&gt;</p> <p>② 地元農業者の水利施設等管理者としての意識向上と施設の長寿命化を図るため、農業者による施設診断や機能保全計画が作成出来るように、小規模施設に係る簡易診断手法の確立と啓発を図る。          &lt;農業者による簡易機能保全計画作成モデル:10箇所(27新規)&gt;</p> <p>③ 京都府農業農村創生センターを軸にして、京力農場づくり事業などによる農地の受け手対策と機構集積協力金の活用などによる出し手対策を一体的に進め、地域の中心となる経営体への農地集積や経営の多角化などによる力強い農業経営構造への転換          &lt;担い手への農地集積面積:1,000ha(年間)&gt;          &lt;京力農場プラン作成関連集落数:累計800集落(26実績:605集落)&gt;</p> <p>④ 府内農林水産物の生産振興につながる新品種、新技術の開発          &lt;農林水産技術センターにより開発された新品種、新技術数:品種登録出願数1件、新技術普及マニュアル公開数6件&gt;</p> <p>⑤ 京野菜100ha構想を支えるための野菜等経営安定対策事業へ加入を促進          &lt;新規:7産地増&gt;</p> <p>⑥ &lt;農産物の販売額(年間):86億円&gt;          ・「企業・消費者を結ぶ京の食の産地創生プラン～農業経営所得の倍増をめざして～(仮称)」の策定</p>		

運営目標

⑦	<p>平成24年比で100haの京野菜の生産拡大を目指し、「京野菜生産加速化事業」により、パイプハウスや省力機械の整備を進め、栽培規模拡大や新規産地の育成を支援          &lt;新たに省力機械化を進める産地：5地区以上&gt;          &lt;京野菜の生産面積の拡大：作付面積1,085ha(85ha/100ha(累積))(㉔実績：1,060.7ha(60.7ha/100ha))&gt;</p>
⑧	<p>小豆、黒大豆のコンバイン収穫体系の導入拡大と調整・選別施設の集約、再編を推進するとともに、実需の求める充実した子実を生産          &lt;黒大豆コンバイン収穫による収量確保：142kg/10a(㉔実績：89kg/10a)、規格L以上50%以上(㉕新規)&gt;          &lt;生産量の確保(JA全農集荷量)・黒大豆：作付面積210ha・生産量92t、・小豆：作付面積605ha・生産量227t(㉔実績：黒大豆：作付面積173ha、生産量70t(見込)、小豆：作付面積565ha、生産量130t(見込))&gt;          &lt;充実した子実づくり・2L率の向上：40%以上&gt;</p>
⑨	<p>持続的に水田農業を展開するため、「京の米で京の酒を」推進会議を母体に、酒造業者の要望達成を目指して、「祝」の生産量の確保及び主食用米から「京の輝き」へ加速的に転換して生産量を確保          &lt;「祝」：2年連続の要望量確保(作付面積121ha、生産量419t)(㉔実績：作付面積120.6ha、生産量428t)&gt;          &lt;「京の輝き」：作付面積310ha、生産量1,590t(㉔実績：作付面積110.6ha、生産量596t)&gt;</p>
⑩	<p>国の米政策見直しや米価下落を踏まえ、食味にこだわった消費者に選ばれる米づくりを通じて、稲作農家の収入を確保          &lt;1等米比率の向上：70%(㉕新規)&gt;          &lt;食味値を活用した、米の生産・販売：4地区(㉕新規)&gt;</p>
⑪	<p>中丹地域と丹後地域に関係機関・関係団体による和牛クラスター協議会を設立し、中核的な和牛農家等の増頭や自給飼料生産の支援体制を構築          &lt;和牛クラスター協議会の設立：2組織(㉕新規)&gt;          &lt;肉用繁殖牛の増頭支援：30頭&gt;</p>
⑫	<p>飼料用米の利用を促進するため、作業受託組織の飼料用米保管施設を核とした供給システムを構築、飼料用米等の生産を拡大し、「米育ち牛(仮称)」や「米育ち豚(仮称)」等を生産          &lt;飼料用米保管・供給システム構築：3地区(㉕新規)&gt;          &lt;飼料用米及び稲WCSの生産拡大：飼料用米93ha→200ha、稲WCS53ha→80ha&gt;</p>

運営目標

2

【6次産業化戦略～府内戦略～】

健康京野菜食品の需要拡大、「京のこだわり畜産物」の提供など新たな市場開拓を進めるとともに、「きょうと農業ビジネスプラットフォーム」の活動を充実し、企業ニーズやマーケットに対応した商品開発等の6次産業化により、市場規模350億円をめざします  
 また、「京野菜マルシェ」、「京野菜フェスティバル(京都「九条ねぎ」ラーメンバトル)」などにより、府内産農林水産物の販売の促進や魅力の発信を図り、需要を拡大します

中期計画 京都力の発揮 産業革新・中小企業育成 ブランド産品など農林水産物の生産・販売が拡大すること

中期計画 京都力の発揮 産業革新・中小企業育成 6次産業化等が進み、農林水産物の新たな価値が創出されること

達成手段  
(数値目標)

- ① 京都の強みをいかした農林水産物の6次産業化を6次産業・農商工連携プロジェクトチーム(仮称)により戦略的に促進  
 <6次産業の販売額(年間):200億円(27新規)>
- ② 企業と産地の連携体によるプロジェクトを推進  
 <プロジェクトの実施数:25プロジェクト(26実績:14プロジェクト)>
- ③ 新たな「京のブランド産品」を4品目認定し、品目拡大に対応したブランド推進体制を整備  
 ・新たな「京のブランド産品」を認定:京いちじく、京丹後メロン、京漬物、京都ぽーく等<4品目>  
 ・ブランド認証審査会畜産部会、加工部会の新設
- ④ 京野菜の「発がん予防効果」等を医学的に検証するとともに、「健康京野菜」食品の商品化・販売を促進し、新たな京野菜需要を創出  
 <京野菜の機能性を活かした加工食品の商品化:3商品(26実績:3商品)>
- ⑤ 「京野菜フェスティバル(京都「九条ねぎ」ラーメンバトル)」や「京野菜マルシェ」などおいしおすえ京野菜キャンペーンを展開し、ブランド京野菜に加え京都産野菜全体で量を確保することで「京野菜」として販売促進  
 <京野菜マルシェの開催:府内量販店100店舗で30日間、京野菜専門コーナーを設置(27新規)>  
 <京野菜フェスティバル(京都「九条ねぎ」ラーメンバトル)の来場者数:16万人(26実績:10.5万人)>  
 <農林水産フェスティバル来場者数:5万人(26実績:4.8万人)>

運営目標

⑥	府内各地域で開催される地域振興イベント等における物産コーナーの設置や直売所が行う販売促進キャンペーンを「京もの祭 ええもん市」として府内一円で展開し、府内産農林水産物やその加工品の販売の促進を図り地域の元気づくりを創出 <「京もの祭 ええもん市」を40箇所で開催:来場者数37万人・売上12億円(㉗新規)>
⑦	府内産の農林水産物の振興を図り、併せて地域の消費を喚起するため、プレミアム付き商品券を発行販売することにより府内産品の消費拡大を図る。 <府内産品の販売額:6億円(㉗新規)>
⑧	食文化の語り部等によるミニ講演会の開催等による京の食文化ミュージアム・あじわい館の来館者増 <来館者:3万5千人(1年間の累計)>
⑨	流通業者の協力を得て、「こだわり畜産物」の多様な流通実態を把握するとともに、生産者団体や流通業者とともにPR検討会議を開催し、「京のこだわり畜産物」の効果的なPRを実施 ・「京のこだわり畜産物が食べられる店」のリストアップを行いHP等で広くPR(㉗新規) ・生産者団体、流通業者との「京のこだわり畜産物」PR会議実施(㉗新規)

運営目標

3 **【6次産業化戦略～首都圏・海外戦略～】**  
 首都圏における「京の食材マーケット開拓員」の配置により拡大移転の計画のある築地市場ルートを中心とした新たな販売ルートの開拓と「ほんまもん京野菜取扱店」、「旬の京野菜提供店」の拡大などによる京野菜ファンの獲得・拡大を進めます  
 また、京都産和牛「Kyoto Beef 雅」、京野菜、宇治茶、酒などの輸出を拡大します

中期計画 京都力の発揮 産業革新・中小企業育成 | ブランド産品など農林水産物の生産・販売が拡大すること

中期計画 京都力の発揮 産業革新・中小企業育成 6次産業化等が進み、農林水産物の新たな価値が創出されること

達成手段 (数値目標)	① 京都府内産京野菜を常時使用する「旬の京野菜提供店」の認定を拡大し、府内産農林畜水産物をふんだんに使用した特別料理企画「京のおもてなしフェア」参加店の拡大を図る。 <首都圏の旬の京野菜提供店認定店数:新規10店舗(現況:23店舗)>
	② 百貨店等における京野菜専用コーナーの売り場面積奪回による京野菜の販売促進を図るため、京都府産野菜コーナーを設置し、期間限定で重点的に売り込みを図る京野菜マルシェを実施 また、京野菜販売専用コーナーを常設化する「ほんまもん京野菜取扱店」を拡大する。 <首都圏京野菜出荷額:1億円増加(⑳実績:4.2億円)> <ほんまもん京野菜取扱店:新規5店舗(現況:21店舗)>
	③ 中高所得者層の消費者をターゲットとして、首都圏の百貨店で京野菜を「買う」「学ぶ」「食べる」ことができる「首都圏京野菜フェア」を開催し、ファンの獲得・拡大を図る。 <京野菜フェアin Tokyo:百貨店で1週間開催>
	④ 消えつつある京の伝統野菜から新たな京野菜アイテムを発掘 <「京の伝統京野菜」の復活に取り組む産地・品目:2産地・2品目(㉑新規)>

運営目標

<p>⑤</p>	<p>京都ぽーく・京地どりについて、ふるさと産品協会等の団体と連携し、生産履歴の記録や規格の統一等「京のブランド産品」認証等に向けた必要な条件整備          ・京都ぽーく・京地どりの「京のブランド産品」化・「地理的表示」取得に向けて、生産者・流通業者を組織化し、ワーキングチームを設置(⑳新規)</p>
<p>⑥</p>	<p>京都市中央卸売市場第二市場基本整備計画を見据え、「Kyoto Beef 雅」の輸出拡大や継続に向け、京都市とも連携し、輸出やPRの主体となる組織づくりを行うとともに、海外での商標登録によるブランドの確立          ・京都府農林水産物・加工品輸出促進協議会に和牛部会を設置(⑳新規)          &lt;「Kyoto Beef 雅」の商標登録と輸出の拡大(商標登録:国内+海外1カ国、輸出:2カ国・2トン)(⑳新規)&gt;          &lt;「Kyoto Beef 雅」の外国人観光客へのPRのため、「Kyoto Beef 雅」をメインにした外国人観光客向けの新たなメニューを導入し、旅行会社とも連携して外国人観光客のおもてなしをする有名ホテルレストランなどの料理店を設定:計2店舗(⑳新規)&gt;</p>
<p>⑦</p>	<p>海外における知的財産保護を図るため、地理的表示保護制度を活用          &lt;GI登録:1品目&gt;</p>
<p>⑧</p>	<p><b>【全体目標】</b>          農林水産物・加工品の輸出額&lt;120百万円&gt;</p>

運営目標

4 **【次代を担う人材育成戦略～農企業者等の育成～】**  
**農業経営の規模拡大や6次産業化の伴走支援により、年間販売額2,000万円の農企業者や1億円以上の経営体など、次世代の農林水産業を担う人材や経営体を育成します**

中期計画	京都力の発揮	産業革新・中小企業育成	農林水産業の将来を担う人材が育つこと
中期計画	京都力の発揮	産業革新・中小企業育成	ブランド産品など農林水産物の生産・販売が拡大すること
中期計画	京都力の発揮	産業革新・中小企業育成	6次産業化等が進み、農林水産物の新たな価値が創出されること

達成手段 (数値目標)	①	<p>安定的・継続的な経営体である認定農業者と農業法人を確保・育成するため、取組の支援を通して、認定農業者や農業法人への徹底したハンズオン支援により育成</p> <p>&lt;認定農業者:1,380人(㉔実績:1232人)&gt;                  &lt;農業法人:290法人(㉔実績:274法人(見込))&gt;</p>
	②	<p>農商工連携による新商品の開発や6次産業化の取組に加え、企業の農業参入・誘致など総合的な農業ビジネスの支援に取り組み、年間販売額2,000万円以上を目指す農企業者や1億円以上を目指す農業法人等を増加</p> <p>&lt;農産物や加工品等の年間販売額が2,000万円を超える農企業者数:450経営体&gt;                  &lt;農産物や加工品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等:60経営体(㉔実績:53経営体(見込))&gt;                  &lt;きょうと農商工連携応援ファンドに取り組む事業者:年間13連携体(㉔実績:年間13連携体)&gt;                  &lt;きょうと農商工連携応援ファンドを活用して開発した商品の販売額(累計):3.2億円(㉔新規)&gt;                  &lt;新規参入企業支援数:2社(㉔新規)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営支援に係る体制強化に向けたトライアングルセンター連絡会議の設置(構成:京都アグリ21、京都産業21、農林水産技術センター、中小企業技術センター)</li> <li>・農業応援隊(仮称)の創設</li> </ul>

運営目標

5 【次代を担う人材育成戦略～地域の実情に即した人材の育成～】  
 「京都次世代型人材育成推進機構(仮称)」を創設し、府内各地に設置する学舎、企業等のネットワーク、農業高校・大学等との連携により経営力のある人材を育成します

中期計画

京都力の発揮

産業革新・中小企業育成

農林水産業の将来を担う人材が育つこと

達成手段  
(数値目標)

- ① 京都次世代型人材育成推進機構(仮称)を中心に、生産技術の習得から経営・企画や6次産業化まで一貫した支援により、経営力のある人材を育成  
 ・京都次世代型人材育成推進機構(仮称)の創設(②⑦新規)  
 <農林水産業における新規就農・就業者数:年間280名(内訳:農業180名(農大40名)、林業55名(林大20名)、漁業45名)>  
 <丹後農業実践型学舎:入舎生10名(②⑥実績:9名)>  
 <担い手養成実践農場:15ヶ所(②⑥実績:15ヶ所(見込))>  
 <農業大学校への28年度入学生20名の確保及び府内への100%就農・就業>
- ② 酪農の経営継承希望農家と新規就農希望者をマッチング、経営継承希望農家の法人化や後継者・就農希望者への実践的な技術・経営研修を実施し、円滑な経営継承を支援  
 <経営継承希望農家等の法人化支援:1戸(②⑦新規)>  
 <京都大学附属牧場や丹後王国「食のみやこ」等とも連携した6次産業化や経営力向上等のための畜産版担い手養成実践学舎研修カリキュラム作成・後継者研修の実施:新規就農者1名、後継者2名(②⑦新規)>
- ③ 畜産・獣医学人材育成のための大学や関係機関との連携  
 <京都大学、府立大学の畜産系学生の畜産センター、家畜保健衛生所との交流や研修受入:5名(②⑦新規)>  
 <京都産業大学と家畜保健衛生所等との検査技術交流、共同研究:交流4名、共同研究1(②⑦新規)>
- ④ 「海の京都構想」と連携した取組強化を念頭に、明日の京都の水産業と地域振興を担う幅広い人材を「海の民学舎」で育成  
 <「海の民学舎」の学舎生確保:20名(②⑥実績:20名以上確保見込)>
- ⑤ 漁業就業研修などにより新規就業者を確保し、活力ある水産業・漁村の維持と発展を図る。  
 <漁業就業者数:45名> 【再掲】

運営目標

<p>⑥</p>	<p>森の担い手づくりサポートセンターなどを通じて新規就業者を確保し、林業大学校における研修を通じて、林業事業体において森林整備を担う人材を育成          &lt;新規就業者数:55名&gt; 【再掲】</p>
<p>⑦</p>	<p>学生と若い担い手等との交流・意見交換を実施するなど、林業大学校生の円滑な就業を確保          &lt;交流会や技術研修会の開催:2回&gt;          &lt;林業教育推進部長が先頭に立って就職希望第3期生の100%就職を確保(②⑥実績:100%)&gt;          &lt;卒業生の府内就職者の割合:80%以上(②⑦新規)&gt;</p>
<p>⑧</p>	<p>林業大学校の充実した教育プログラム等の魅力を発信し、即戦力の人材を育成するため志願者数を増加          府職員が学生募集の営業マンとして、また、教育活動のPRマンとして活動          &lt;林業大学校志願者数:40人(②⑥実績:27人)&gt;</p>
<p>⑨</p>	<p>林業経営の高度化を支える人材の技能に応じた教育・資格体系を構築。林業の活性化に貢献できる意欲ある担い手を拡大するため、林業の星ステップアップ制度による技能検定会を実施。          &lt;林業技能検定会の開催:1回、受検者数:40人(②⑦新規)&gt;          &lt;林業技能検定合格者の待遇向上:5事業体(②⑦新規)&gt;</p>
<p>⑩</p>	<p>大学等教育機関や地域との連携を強化し、地域への貢献を進める          &lt;大学等との連携事業数:3事業(②⑦新規)&gt;</p>

運営目標

6

【守り・下支えする農業戦略】

小規模専業農家や兼業農家、週末農家など様々な農家の経営・ライフスタイルに応じた支援により、地域を支える多様な担い手を確保するとともに、地域保全活動の推進や中山間地域における生産支援により、持続可能な農業・農村コミュニティを維持します

中期計画

京都力の発揮

産業革新・中小企業育成

農林水産業の将来を担う人材が育つこと

中期計画

京都力の発揮

産業革新・中小企業育成

ブランド産品など農林水産物の生産・販売が拡大すること

達成手段  
(数値目標)

- ① 地域住民が共同で、農村の多面的機能を保全する活動を推進  
 <農と環境を守る地域協働活動支援事業取組面積:17,000ha(②⑥実績:14,200ha)>
- ② 中山間地域の農用地を保全し、多面的機能の発揮を促進  
 <中山間地域等直接支払事業取組面積:5,300ha(②⑦新規)>
- ③ 新規就農者や兼業農家等が農機具を共同利用するシステムの構築により、農機具整備に係るコスト軽減を支援  
 <農機具シェアへの取組:4箇所(②⑦新規)>
- ④ 新技術・販路開拓など新たにチャレンジする農家等に対して、普及センターが事業計画から実施までを伴走支援  
 <新たにチャレンジするモデル農家:40経営体(②⑦新規)>
- ⑤ 定年帰農者を対象に農業生産技術、営農知識習得の講座を開催  
 <定年帰農者の受講者数:50名(②⑦新規)>
- ⑥ 農作業の負担を軽減するための援農システムを整備し、都市部の農業に興味のある府民などが、農繁期などに農業者を支援  
 <援農システムの整備:1整備、援農数:10回(5地区)(②⑦新規)>
- ⑦ 独特の形状、食味、物語性を有しながらも、生産現場から姿を消した「京の伝統野菜」を「京の伝統野菜復活支援事業」により復活させ、消費者の皆様に京野菜の世界の奥深さを知っていただくとともに、新たなアイテムとして有効利用を図る。  
 <「京の伝統京野菜」の復活に取り組む産地・品目:2産地・2品目(②⑦新規)>【再掲】

## 運営目標

- ⑧ 中山間地域において営農組織が集落ぐるみで農業を継続するための生産環境を整備し、マーケットニーズを捉えた品目づくりを推進するとともに、農家各層のニーズに応じたオーダーメイドのきめ細かい支援を実施  
＜集落ぐるみで新たな地域特産物づくりに取り組む地区数：30地区以上＞

運営目標

7 【林業戦略～川上から川下まで一体となった成長型林業戦略～】  
大型加工施設の立地を実現し京都府を一つの工場と捉えた連携・協働により京都府林業の6次産業化を目指します

中期計画	京都力の発揮	環境の「みやこ」	府内のCO <sub>2</sub> 排出量が減少すること
中期計画	京都力の発揮	産業革新・中小企業育成	ブランド産品など農林水産物の生産・販売が拡大すること
中期計画	京都力の発揮	産業革新・中小企業育成	循環型林業のしくみが構築されること

達成手段 (数値目標)	①	<p>丹波広域基幹林道や高性能林業機械の導入を生かした出材体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;府内産素材生産量:21.6万m<sup>3</sup>(㉗新規)&gt;</li> <li>&lt;「森林経営計画」の認定面積(うち人工林面積)3万6千ha(累計)(㉖実績:2万4千ha)&gt;</li> <li>&lt;作業路網の開設:140km&gt;</li> <li>&lt;間伐面積当たり搬出材量:21.3m<sup>3</sup>/ha(㉗新規)&gt;</li> <li>&lt;協業化に取り組む事業者:16事業者(㉗新規)&gt;</li> <li>&lt;基幹林道を活用した架線系活用技術講習:1回、参加事業者:10社(㉗新規)&gt;</li> <li>&lt;新規就業者の確保:55人&gt; 【再掲】</li> <li>&lt;林業における事故死亡者数:0人、個別指導:33事業者(㉗新規)&gt;</li> </ul>
	②	<p>木材の需要拡大や利用拡大の増進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大型加工施設の立地(企業による立地表明)</li> <li>&lt;有望企業への訪問:5回(㉗新規)&gt;</li> <li>&lt;京都府産木材認証(「ウッドマイレージCO<sub>2</sub>認証」)等製品出荷量:22,000m<sup>3</sup>(うち土木事業での使用量2,500m<sup>3</sup>)&gt;</li> <li>&lt;ウッドマイレージCO<sub>2</sub>認証制度に参画する事業者数:累計:300事業者(㉖実績:累計296事業者)&gt;</li> <li>&lt;府内産材利用カタログによる商品購入社数:10社(㉗新規)&gt;</li> <li>&lt;緑の交付金による住宅建築数(年間):250件(㉗新規)&gt;</li> <li>&lt;加工ネットを活用した公共建築数:80件(㉖実績:18件)&gt;</li> <li>&lt;木材利用基本方針策定市町村(累計):26市町村(全市町村)(㉖実績:23市町村)&gt;</li> <li>&lt;木質バイオマス利用ついて、市町村・企業・NPO等との研究会を開催:3回(㉗新規)&gt;</li> <li>&lt;「漆」等の工芸品原材料供給の技術開発による産地造成:1箇所(㉗新規)&gt;</li> </ul>

運営目標

③	<p>需給情報の共有化による円滑な木材流通体制の構築          &lt;府内大口需要先への供給量:42,800m<sup>3</sup>(27新規)&gt;</p>
④	<p>旧公社有林を統合した「新府有林」の適切な管理と、多面的機能を活かした森の魅力を情報発信          &lt;現況調査に基づく事業地ごとの育林方針を決定:57事業地(27新規)&gt;          &lt;「森の京都」の交流拠点への活用:散策モデルコースの設定:2箇所(27新規)&gt;</p>
⑤	<p>森林経営計画の策定と森林整備事業地の拡大にあわせた地籍調査の促進          &lt;森林境界明確化の成果活用市町村:2市町村(27新規)&gt;</p>
⑥	<p>・森林環境税(仮称)について、府民の理解の高まりや「森林環境の保全等に関する税制研究会(府議会設置)」からの提言を踏まえ導入を図る。</p>

運営目標

8	<p><b>【水産業戦略】</b>                  京都ならではのブランド水産物などの生産を拡大し、府南部への販路拡大や地産地消の推進により、漁業収入の増加・安定を図るとともに、内水面漁業の振興を図る取組を進めます</p>		
	中期計画	京都力の発揮	産業革新・中小企業育成   農林水産業の将来を担う人材が育つこと
	中期計画	京都力の発揮	産業革新・中小企業育成   ブランド産品など農林水産物の生産・販売が拡大すること
	中期計画	京都力の発揮	産業革新・中小企業育成   6次産業化等が進み、農林水産物の新たな価値が創出されること
達成手段 (数値目標)	①	ブランド水産物の生産を拡大するため、漁業者によるとり貝養殖種苗中間育成を実施するとともに、育成指導や漁場環境の監視等を通じて、安心・安全で高品質な養殖生産を拡大 <漁業者によるトリガイ養殖種苗生産数:10万個(㉔実績:3.5万個)>	
	②	「資源管理型漁業」と「つくり育てる漁業」を推進し、「間人ガニ」や「丹後とり貝」などの京都ならではのブランド水産物などの生産を拡大し、府南部への販路拡大や地産地消の推進により、漁業収入の増加・安定を図る。 <水産業産出額(府調査):42億円(㉔実績:40億円)>	
	③	ブランド水産物(丹後とり貝、丹後ぐじ)の生産拡大により、販売額を増加 <丹後とり貝、丹後ぐじの販売額:170百万円(㉔実績:68百万円)>	
	④	内水面漁業に関する振興策を策定(㉔新規)	

運営目標

9	<p><b>【海の京都】</b>                  「丹後王国『食のみやこ』」を「海の京都」の中核的な集客施設にするとともに、丹後食材を使ったオリジナル特産品開発(6次産業)や「食」に関わる人材育成を行う10次産業化拠点として地域の活性化を推進します</p>		
	中期計画	京都力の発揮	産業革新・中小企業育成   ブランド産品など農林水産物の生産・販売が拡大すること
	中期計画	京都力の発揮	産業革新・中小企業育成   6次産業化等が進み、農林水産物の新たな価値が創出されること
達成手段 (数値目標)	①	丹後王国「食のみやこ」を、ほんまものの「食」が味わえ、楽しめる拠点、食の新製品づくりとその人材育成の拠点、これらに加え、道の駅ゲートウェイ化により丹後の観光拠点に位置づけ、また「海の京都」、「食の王国」構想の拠点として、地域の活性化を推進 <入園者数:50万人(㉗新規)> <「食」に係わる人材育成:50人(㉗新規)> <高校生、大学生考案による地域食材にこだわったレストランを開催:7校(㉖実績:7校)>	
	②	京都市内での府内産水産物の流通を増やすため、漁獲当日に京都市内の量販店などが販売する取組を推進 <漁獲当日に京都市内の量販店で販売される府内水産物:36t(㉗新規)>	
	③	府内の水産物の多くが集まる舞鶴漁港に観光客を呼び込む上で、漁港利用者の安全性を向上するために必要な整備を推進 ・舞鶴漁港での安全対策施設(岸壁の車止め等)の整備(㉗新規)	
	④	「海の京都」の広域周遊スポットの一つとして、舞鶴漁港の卸売市場に観光客を呼び込むために必要な周辺整備、衛生対策の計画を策定 ・市場関係者と府、舞鶴市による検討会議の開催と計画策定(㉗新規)	
	⑤	漁獲物の価格を向上するため、おつくりサワラなど、新たな高品質水産物を生産、出荷 <新たな高品質水産物の生産・出荷の開始:2魚種(㉗新規)>	

運営目標

10	<b>【森の京都】</b>		
	平成28年開催の全国育樹祭を「森の京都」を象徴する行事として、府民への浸透を図り、森の文化を発信するとともに、モデルフォレスト運動10周年に向け、企業、地域、子どもたちの参画など、世代間の繋がりをもちた広がりのある運動に発展させます また、川上から川下まで一体となった成長型林業戦略を推進します		
	中期計画	京都力の発揮	環境の「みやこ」
	中期計画	京都力の発揮	産業革新・中小企業育成
	中期計画	京都力の発揮	産業革新・中小企業育成
中期計画	京都力の発揮	産業革新・中小企業育成	優れた景観や良好な生活環境の保全・創出が進展すること ブランド産品など農林水産物の生産・販売が拡大すること 6次産業化等が進み、農林水産物の新たな価値が創出されること 循環型林業のしくみが構築されること
南丹地域振興計画		①地域資源をいかした交流と賑わいの森の京都	②「食」や「森」をいかした京・里山のおもてなし
達成手段 (数値目標)	<p>① 京都丹波「食と森の交流の都」構想の実現に向け、京の食文化を支えてきた京野菜、丹波ブランド産品や、美山の森など、里・森の豊富な地域資源を活用した都市・農村交流を促進 ＜教育体験旅行受入人数：2,300人(㉔実績：1,996人)＞(南丹)</p> <p>② 今年度実施の「全国育樹祭」関連イベントを「森の文化祭(仮称)～府民育樹祭～」として展開 ＜1年前キックオフイベントの開催：5市町村(㉔新規)＞ ＜モデルフォレストDAY参加者の拡大：参加者数5,000人(㉔実績：4,000人)＞ ＜緑のこどもサミットの開催：参加者300人(㉔実績：150人)＞ ＜府民公開講座(森の京都学)の開催：4回(㉔新規)＞ ＜「全国育樹祭」の開催気運醸成を図るため、府内で開催される農林水産関係行事等に関連行事として位置づけ、「育樹祭」と「森の文化」の情報を積極的に発信：50事業で30万人に発信(㉔新規)＞</p> <p>③ 府民参加型モデルフォレストをより府民が参加しやすい活動とするとともに、企業参加の森づくりの質を向上させ、子どもたちの森づくり活動を推進し、世代間の繋がりのある運動を展開 ＜府民参加型モデルフォレストの参加団体数：100団体(㉔実績：74団体)＞ ＜参加企業数：44団体(㉔実績：40団体)＞ ＜府民の森づくりへの延べ参加人数：1万5千人(㉔実績：1万2千人)＞ ＜子どもたちの参加体験学習実施回数：350回(㉔新規)＞</p> <p>④ <b>【林業戦略(再掲)】</b> 丹波広域基幹林道や高性能林業機械の導入を生かした出材体制の強化 ＜府内産素材生産量：21.6万m<sup>3</sup>(㉔新規)＞ 木材の需要拡大や利用拡大の増進 ・大型加工施設の立地(企業による立地表明) など</p>		

運営目標

11 **【お茶の京都】**  
 宇治茶づくしをコンセプトに、世界文化遺産登録に向けた宇治茶生産の景観形成、府民運動の拡大を推進するとともに、宇治茶の産業振興の拠点として、茶業研究所の機能強化に取り組みます

中期計画 京都力の発揮 環境の「みやこ」 優れた景観や良好な生活環境の保全・創出が進展すること

中期計画 京都力の発揮 産業革新・中小企業育成 ブランド産品など農林水産物の生産・販売が拡大すること

達成手段  
(数値目標)

- 世界文化遺産の登録要件適合と国内暫定リスト入りの門戸開放に向けての取組を推進  
 <地域ぐるみでの景観保全を進めるため、府景観資産登録の拡大:構成資産候補2市町3集落(木津川市1、宇治田原町2)>
- ① <登録要件である文化財保護法上の選定(重要文化的景観及び重要伝統的建造物群保存地区)を受けるため、構成資産の文化的価値を明らかにする調査事業の着手:1市町村>  
 <国内暫定リスト入りの門戸開放に向けて、日本イコモス関係者や文化庁世界遺産担当者との現地意見交換会、要請活動の実施:4回>
- ② 世界文化遺産登録に向けての府民の気運を盛り上げ  
 <宇治茶について学び、その大切さを理解し、府民の気運を盛り上げるため、シンポジウム、京都文教大学との連携による文化講座等の開催:5回>
- ③ 農地中間管理機構を中心に土地改良関係機関も一体となり、担い手への茶園集積と機械作業に対応した生産性の高い茶園整備を推進  
 ・担い手への茶園集積と機械作業に対応した生産性の高い茶園整備の推進(宇治田原町湯屋谷地区の整備推進)(⑰新規)
- ④ 茶業研究所機能強化に向けた整備と茶業関係者、大学、企業等との連携  
 ・産官学連携による宇治茶新技術推進会議(仮称)の設置
- ⑤ 宇治茶生産を継続するため、生業である茶業経営の安定化に必要な被覆棚整備や老朽茶園の改植  
 <改植面積:15ha>  
 <被覆棚整備:5ha>

運営目標

12

【命の里づくり・明日の京都村】

農山漁村の持続的発展のため、「里の公共員」の配置、「里の仕事人」の伴走支援等による農村再生運動と、美しい農山漁村景観の維持・活用による交流観光産業を創出する「美しい京都村」づくりを、地域創造拠点とも連携しながら推進します

中期計画	地域共生の実現	新たなコミュニティづくり	地域住民が交流する機会が増えること
中期計画	地域共生の実現	ふるさと定住	農山漁村の暮らしの利便性の向上、魅力の発信が進むこと
中期計画	地域共生の実現	ふるさと定住	農林漁業の就業環境や経営状況が改善されること

達成手段  
(数値目標)

- ① 過疎化・高齢化が進行する農山漁村において、「命の里事業」を契機に設立された地域連携組織が実施する里のひとづくり・基礎づくり等の活動を支援  
 <命の里づくり取組地区数:31地区>
- ② 「里の公共員」を配置し、過疎化・高齢化が進む集落を含む複数集落による連携組織を、集落間の調整、地域づくりの計画・実施などの地域マネジメント機能を持った組織となるよう支援し、持続・発展する地域づくりを推進  
 <里の公共員の配置:累計8地区(26実績:6地区)>
- ③ 里の仕事人・仕掛人の派遣による人的支援、地域連携組織の運営・活動助成などを通じ、絆の再生に向けた祭の復活や都市との交流イベント等の実施を支援  
 <地域連携組織が行う祭や交流イベントの取組数:215件(26実績:205件)>
- ④ 都市住民・非農家もふるさとの守り手として農地や農業用施設等の維持保全活動に参画する地域づくりを推進  
 <「ふるさとボランティア活動」等取組地区数:17地区(27新規)>
- ⑤ 美しい農山漁村景観や農産物等の地域資源を活用した農山漁村ビジネスの取組を展開(明日の「京都村」づくり事業)  
 <新規取組地区:累計16地区(26実績:2地区)>  
 <地域間ネットワークづくりを進め、取組地域の拡大を図るため、「京都村づくり交流会」を開催:4回(26実績:4回)>
- ⑥ 農山漁村の地域資源を活かした都市農村交流を促進  
 <府の支援による農家民宿開設数・宿泊者数:累計67軒・5,000人(現況:59軒・4,400人)>

運営目標

13 **【移住促進】**  
 京都移住コンシェルジュによる移住相談から定着までの一貫した支援や、空き家改修などによる住宅の確保により、農山漁村への1集落1移住を促進します  
 また、農地と空き家をセットにした移住支援や、企業等による農地保全活用の拡大・強化等により、耕作放棄地の解消と空き家の利用を促進するため、条例を制定します

中期計画 地域共生の実現 新たなコミュニティづくり にぎわいのあるまちづくりが進展すること

中期計画 地域共生の実現 ふるさと定住 農山漁村の暮らしの利便性の向上、魅力の発信が進むこと

達成手段 (数値目標)	<p>① 移住希望者の総合案内人(京都移住コンシェルジュ)を配置し、京の田舎ぐらし・ふるさとセンター、田舎ぐらしナビゲーター、市町村等と連携しながら、空き家情報の発信や、「移住相談」から「移住後の定着支援」まで一貫して支援                  &lt;農山漁村地域への移住:80集落(⑳新規)、180人(㉑実績:108人)&gt;</p> <p>② 市町村が主体となって取り組む、地域の移住者の受入体制づくりや、空き家改修などによる移住者向け住宅の確保を支援                  &lt;農山漁村地域における空き家の利活用数:80戸(㉒実績:41戸)&gt;</p> <p>③ 空家の利用促進に関する条例を制定し、府内の農山漁村集落への移住等を支援し、地域の活性化と農村再生を推進                  ・「京都府農山漁村地域における耕作放棄地・空家に関する条例(仮称)」の制定(㉓新規)</p> <p>④ 京都モデルファーム運動の推進、農地中間管理事業の推進等により耕作放棄地を再生利用し、農振農用地区域内の農地面積を確保                  ・「京都府農山漁村地域における耕作放棄地・空家に関する条例(仮称)」の制定(㉔新規)【再掲】                  &lt;京都モデルファームの開設:6件(㉕実績:2件)&gt;                  &lt;地元企業、市民農園参加者等への訪問活動:20ヶ所(年間)&gt;                  &lt;耕作放棄地(農振農用地の再生可能)の解消面積:50ha(年間)&gt;</p>
----------------	--

運営目標

14

【防災・減災対策】

ため池の保全管理、森林整備の推進や治山施設の整備など、災害の未然防止・減災対策を進めます

中期計画

府民安心の再構築 暮らしの安心

地震、津波、風水害等による被害が軽減されること

達成手段  
(数値目標)

- ① 災害の未然防止対策として「府民の安心・安全」を図るため、ため池改修の加速化及び受益農家だけでなく周辺集落の住民等による新たな保全管理組織づくりを推進  
 ① また、近年の大規模災害の教訓をいかし、減災対策として、ハザードマップを市町村と連携しながら地域住民と協働で作成  
 <ため池整備:11箇所(26実績:10箇所)>  
 <ため池安心・安全マップ作成:25箇所(26実績:25箇所)>
- ② 「京都府地籍調査推進計画」を策定し、大規模災害発生時の復興の迅速化や森林管理の適正化等を下支えする地籍調査事業を推進  
 ② <地籍調査取組市町村数:7市町村(次年度)(27新規)>
- ③ 台風による高潮等での漁村集落の被害を防ぐため、漁港区域内の海岸保全施設の老朽化対策、長寿命化を推進  
 ③ <海岸保全施設の機能診断の実施:4箇所(27新規)>
- ④ 「京都府森林の適正な管理に関する条例」に基づき、森林所有者の啓発を推進  
 ④ <要適正管理森林指定等における自主的予防措置実施箇所数:50箇所(27新規)>
- ⑤ 毎年発生する台風や集中豪雨による山地災害からの早期復旧、森林整備の推進や治山施設の整備による防災力の向上を図るとともに、計画的・積極的に保安林を指定  
 ⑤ また、地域住民とも連携した山地災害ハザードマップを作成  
 <治山事業の重点実施:90箇所(26実績:89箇所)>  
 <保安林の指定面積:440ha(27新規)>  
 <山地災害危険地区のランク上位等の地域のハザードマップを作成:450地区(26実績:392地区)>

運営目標

15 **【野生鳥獣被害対策】**  
**新たな担い手の確保と広域捕獲等の実施による有害鳥獣の捕獲強化と恒久型防護柵の未整備地域の解消による地域防除力の強化を推進し、野生鳥獣による農産物被害を減少させます**

中期計画

地域共生の実現

ふるさと定住

農山漁村の暮らしの利便性の向上、魅力の発信が進むこと

達成手段  
(数値目標)

- ① 被害の大きい7市1町の取組強化を支援し、農産物被害額の減少を目指す。  
 <野生鳥獣による農産物被害額:3.5億円(㉕実績:4.85億円→㉓目標2.6億円)>
- ② シカの個体数削減のため、狩猟・有害捕獲への支援の拡充により捕獲強化を継続し、メスジカを最優先に捕獲するよう普及推進  
 <狩猟・有害捕獲による年間捕獲目標頭数:メスジカ12,000頭>
- ③ 捕獲の担い手確保のため、新規免許取得者を対象としたインターン講習会を充実し、有害鳥獣捕獲班員を短期育成  
 <有害鳥獣捕獲班員数:1,800人(㉗新規)>
- ④ 地域防除力を徹底強化するため、恒久型防護柵の未整備地区の解消を推進  
 <府内の恒久型防護柵の設置距離:累計2,570km(㉗新規)>

運営目標

16 **【食の安心・安全】**  
**食品の安心・安全の確保、栽培方法や生育環境にこだわった農畜産物の生産、農業生産工程管理(GAP)の導入、家畜防疫・衛生対策の強化により、消費者の信頼に応える産地づくりを推進します**

中期計画	府民安心の再構築 暮らしの安心	家畜伝染病の発生とまん延、風評被害が防止されること
中期計画	府民安心の再構築 暮らしの安心	食品や医薬品等に起因する健康被害の発生が抑止されること
中期計画	府民安心の再構築 暮らしの安心	人と環境にやさしい農業が拡大すること

達成手段  
(数値目標)

- ① 風評被害防止のため、府内産農林水産物の重点品目について放射性物質モニタリング検査を実施  
 <モニタリング検査の実施:223検体>
- ② 放射性物質等食品リスクの正確な理解促進のため効果的な体験型等リスクコミュニケーションを実施  
 <実施回数:20回(㉔実績:19回)、400人>
- ③ 府民参画拡大のため、きょうと食の安心・安全協働サポーター等と連携強化  
 <食の安心・安全協働サポーターへの食品表示法に係る研修開催:5回(㉕新規)>  
 <消費者団体等との意見交換会の開催:4回(㉔実績:3回)>
- ④ 食品表示法施行に伴う指導・監視体制の強化・パトロール等により適正表示指導と表示偽装の監視を強化  
 <事業者向け食品表示適正のための講習会の開催:5回(㉔実績:5回)>  
 <食の安心・安全協働サポーターへの食品表示法に係る研修開催:5回(㉕新規)>【再掲】
- ⑤ 食の安心・安全府民大学の開講  
 <子育て中の母親、父親や20~30才代の若者などに対する大学の先生や専門家からの講座:3回(㉕新規)>
- ⑥ 食品加工事業者の品質管理ステップアップ支援  
 <きょうと信頼食品登録制度でワンランク上の品質管理プログラムの作成と登録:新規4業種・7事業所(累計10業種・10事業所)(㉔実績:新規3業種・2事業所)>

運営目標

⑦	<p>府内産農林水産物に対する食の安心・安全の確保          &lt;食品衛生法に基づく収去検査での残留農薬・動物用薬品の基準値超過:0回(⑦新規)&gt;</p>
⑧	<p>需要と結びついた生産を見据え、宇治茶や京野菜などのGAPの導入・実践に向けたGAP指導員の養成により、戦略性のある産地づくりを推進          &lt;宇治茶GAP実践農家割合:70%(⑦新規)&gt;          &lt;京野菜などのGAP定着産地:1地区(⑦新規)&gt;</p>
⑨	<p>環境に配慮した農業を府域で展開するため、取り組む農業者をグループ化し、27年度に開始する日本型直接支払制度を定着、有機農業を目指す農業者への相談窓口やアドバイザーによる支援により、環境にやさしい農業を拡大          &lt;環境保全型農業直接支払:多面的機能直接払参加数の5%(25集団)(⑦新規)&gt;          &lt;有機栽培面積:230ha(⑦新規)&gt;          &lt;エコファーマー栽培面積:3,300ha(⑦新規)&gt;</p>
⑩	<p>市町村を対象とした研究会などを通じて、地域バイオマス利用による雇用創出やCO2排出削減効果を計算できるバイオマス版環境家計簿の導入や、バイオマス産業都市構想等の計画策定を支援          &lt;計画策定支援:1市町村&gt;</p>
⑪	<p>全国最先端の家畜防疫対策を継続するとともに、衛生管理の点検や衛生対策設計書作成指導を行い、「京のこだわり畜産物生産農場」の登録を拡大          &lt;家畜伝染病のまん延防止状況:発生なし&gt;          &lt;「京のこだわり畜産物生産農場」の登録拡大:30農場→45農場&gt;          &lt;鳥インフルエンザ侵入監視:サーベイランス年4回、モニタリング毎月&gt;          &lt;万一の発生に備えた実践的防疫演習:4回&gt;          &lt;防疫資材(防疫バッグ)の備蓄:80袋(⑦新規)&gt;</p>
⑫	<p>畜産・獣医学人材育成のための大学や関係機関との連携【再掲】          &lt;京都大学、府立大学の畜産系学生の畜産センター、家畜保健衛生所との交流や研修受入:5名(⑦新規)&gt;          &lt;京都産業大学と家畜保健衛生所等との検査技術交流、共同研究:交流4名、共同研究1(⑦新規)&gt;</p>

運営目標

17

【食育・地産地消】

食生活への関心や食育の取組への参加意欲の高まりを背景に、府民と協働した実践型食育や農産物直売所などを拠点とする地産地消の推進を図るとともに、農山漁村における農林水産業等の体験学習を促進します

中期計画

府民安心の再構築

子育て・子育ての安心

子どもが自然とふれあえる機会が増えること

中期計画

府民安心の再構築

学びの安心

子どもの健康が増進し、体力が向上すること

中期計画

京都力の発揮

産業革新・中小企業育成

ブランド産品など農林水産物の生産・販売が拡大すること

達成手段  
(数値目標)

①	京野菜ランド等と連携し、農業体験や農村生活体験など、農林水産業や農山漁村への理解促進を図る取組を推進 <「ふるさと発見隊」などにより、子ども達や都市住民が農業・農村の役割や文化、歴史などを学び、また、農作業、農村生活の体験を行う中で、農村を大切に思う心を育む活動を実施:実施箇所340回>
②	食育推進のための府民参加を一層推進する第3次食育推進計画の策定 ・食育推進計画の策定(27新規) ・食育推進計画策定に合わせた『京都食育宣言』と食育プラットフォームでの『私の食育宣言』の発表とその実現(27新規)
③	子どもたちに耕作・育成・収穫・調理・食事を体験させるなど実践型の食育のため、食いく先生の養成・スキルアップを進めるとともに、派遣先を拡大、地域の人やNPOなどの地域で、食育を支援する取組を推進 <きょうと食いく先生認定:新規50人(累計165人)(2632人)> <きょうと食いく先生派遣:120授業> <実践型食育を実施している公立小・中学校の割合:60%(27新規)>

運営目標

<p>④</p>	<p>きょうと食育ネットワークと連携し、食育への参加の取組を進めるためにシンポジウムや、食育取組優良事例の展示・交流等を行うイベントの開催による食育実践関係者の連携、取組強化を図るとともに、食育の空白世代である大学生の食生活の改善を支援 また、食育のたね交付金及び食育地域ミーティングにより食育を推進するための体制を構築 <b>(若い世代に対する食育推進及び食育の取組への参加誘導)</b>          &lt;食育シンポジウム等の開催:3回(26実績:2回)&gt;          &lt;大学生による提案型食育の実施支援:3回(26実績:3回)&gt;  <b>(食育推進体制の構築)</b>          &lt;食育プラットフォーム参加者:100名(26実績:51名)&gt;          &lt;食育のたね交付金事業:20事業以上実施&gt;          &lt;地域の食育仕掛人を含む食育関係者の意見交換・交流会の開催:食育地域ミーティングの開催5回(27新規)&gt;          ・食育の取組の見える化を推進:HP、facebookによる情報発信体制を構築(27新規)</p>
<p>⑤</p>	<p>府内産農林水産物を学んだり、食べたりできる京野菜ランド直売所の拡大・機能充実を進め、販売金額アップを図るとともに、併せて食育の推進の拠点として学校や企業食堂等でも食育と連携させた地産地消を推進 <b>(直売所)</b>          「学ぶ・食べる、買う」の3つの機能をもつ「京野菜ランド」の拡大と機能強化を支援するとともに、消費者との結びつきを強め、生産者・消費者相互の顔が見える地産地消を展開するため、学び・買う・食べることができる京野菜体験ツアーの実施や拠点となる直売所の魅力アップ・人材育成を図る。          &lt;農産物直売所の販売金額(年間):45億円&gt;          &lt;京野菜ランドの登録を拡大するとともに、京野菜ランドとして拡大・機能強化を図る直売所:5施設&gt;          &lt;直売所マネジメント人材育成講座の実施:3回&gt;          &lt;京野菜ランド等が自ら行う体験・販売企画の実施:5施設(27新規)&gt;  <b>(企業食堂等)</b>          病院、福祉施設、企業食堂、大学食堂への地元農産物の利用拡大を進める「たんとおあがり京都府産」施設を増加するとともに、施設関係者と生産者の交流会開催や新たに府内産農林水産物の生産状況や安全対策の情報提供など、より一層地産地消を推進          &lt;「たんとおあがり京都府産」施設認定:10施設(累計:155施設)&gt;</p>

運営目標

18 **【総合目標】**  
 平成27年3月に策定した農林水産京カプラン～セカンドステージ～に基づき、産業戦略・地域戦略を着実に展開することにより、農林水産業生産額と農家所得の維持・向上を図ります

中期計画	地域共生の実現	ふるさと定住	農林漁業の就業環境や経営状況が改善されること
------	---------	--------	------------------------

中期計画	京都力の発揮	産業革新・中小企業育成	ブランド産品など農林水産物の生産・販売が拡大すること
------	--------	-------------	----------------------------

達成手段 (数値目標)	①	<農業・林業・漁業の生産活動による最終生産物の府内生産額(年間): 790億円>
	②	<府内販売農家1戸当たりの平均総所得(年間): 553万円>